内閣府だより

新・沖縄情報通信産業振興のための研究会について

REPORT NAIKAKUFU DAYORI. 2006

4月4日、今後の沖縄県の情報通信産業振興に向けた取組を議論する、「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会」の第1回目の会合が開催されました。今回は、その取組についてご紹介します。

1 研究会の背景・趣旨

情報通信産業の振興は、沖縄の自立型経済の構築に向けた重要な柱として位置付けられており、これまで、沖縄県マルチメディアアイランド構想（平成10年9月）、沖縄国際情報通信特区構想（平成12年8月）、沖縄県情報通信産業振興計画（平成14、17年）等の構想や計画に基づき、沖縄県や市町村と一体となって様々な施策を積極的に推進しています。

この結果、沖縄の情報通信産業は、平成8年以降、県外から約100社の企業が進出し、これにより若年者を中心に約1万人の雇用創出が実現し、目に見える成果を上げています。

特に、コールセンターは日本有数の集積地となっており、その業務内容もITの活用により高度化が進んでいます。また最近では、ソフトウェア関連企業の集積も図られており、バックアップデータセンターのビジネスも拡大しているところです。

他方、国内におけるIT企業の誘致競争が激化している状況に加え、海外においても、低廉な運用コストや豊富なIT人材などが誘引材料となって、中国やインドなどに進出・アウトソーシング（外部委託）する企業が増えています。

このような状況から、今年度が沖縄振興計画の前期5年の最終年度という時機をとらえ、後期5年の先導的な取組や振興施策等につながるよう、幅広く意見等の交換を行うこととしたものです。

2 第1回研究会について

4月4日の第1回目の会合では、企業、団体、自治体、関係各省より約90名の参加者がありました。会合では、冒頭、本研究会を主宰する平井内閣府大臣政務官より挨拶がありました。続いて、事務局より研究会の趣旨説明があり、主に次のテーマについて検討を行うことが確認されました。

〈検討テーマ〉

I　情報通信関連

- 大型テストセンター設置の可能性
- ソフトウェア・国内オフショアセンター
- バックアップデータセンター・デイザスターリカバリー
- 次世代コールセンター
- コンテンツビジネス
- 民間活用型IT関連施設整備
- IT高度人材育成
- 情報通信基盤の整備

II　金融情報特区を活用したITと金融の融合化

III　アジアの情報通信ハブを目指して

意見交換では、BTO（業務受託サービス）業務の現行事例や、バックアップデータセンター研究会、金融専門家会合等の報告をもとに、関係者で討論を行いました。

3 今後のスケジュール

今後は、およそ月1回のペースで研究会を開催し、7月までに関係者からの意見を整理して、その後の委託調査等における議論の参考としたいと考えています。また、上記のテーマごとに検討の場を設け、各会合の間に必要に応じ会議を開催することとしています。

- 5月下旬
  第2回検討会開催（予定）
- 6月下旬
  第3回検討会開催（予定）
- 7月
  参加者からの意見を整理
- その後、委託調査等により、各方策の具体化に向け更に検討

なお、沖縄側においても沖縄県と沖縄総合事務局が中心となり、県内の関係者との間で意見交換を行う研究会を開催しております。内閣府としては、この沖縄側の研究会とよく連携を図りながら、沖縄の情報通信産業の更なる振興に向けて議論を進めてまいります。